令和３年度施策評価シート　（評価対象年度　令和２年度）

●基本情報

施策名	【２】多様な担い手の育成	評価番号	4-1-2
基本計画	基本方針	【４】みんなが集まるおもしろいまちづくり	
	基本施策	【１】魅力ある農業振興	
担当課（係）	農業政策課　（　農政係　）	（　　）	
担当課（係）	農業政策課　（　農業振興係　）	（　　）	

●施策の方向　～ＰＬＡＮ～

施策の方向	○地域農業の担い手，新規就農者を安定的かつ計画的に確保します。 ○農業を営むことの出来ない農家の圃場を認定農業者等の担い手などへ集積を図り，更なる経営規模の拡大を促進・支援していきます。 ○農業の高齢化が進み，また担い手のいない農家が増加していくことが予想されるため，担い手となる農家には，更なる規模拡大を目指し積極的に制度の利用を推進を図り，支援していきます。 ○米の価格及び農業経営の安定を図るため，需要に応じた生産の推進を支援していきます。

●令和２年度主な取組　～ＤＯ①～

主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援					
取組内容	認定新規就農者の１名に対し「農業次世代人材投資資金交付事業」を実施し，経営状況のアドバイス等を行いました。 また，主食用米に代わる転作作物，飼料用米及び加工用米等を作付けし，生産数量目標に相当する数値を達成した農業者194名に対し「生産調整推進対策事業達成者奨励補助金」による支援を行いました。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	農業次世代人材投資資金交付事業	現状維持	4		
	2	がんばる農業者応援事業	現状維持	5		
	3	生産調整事業	現状維持	6		

主な取組	②法人化への支援					
取組内容	町内の規模拡大を志す，農業経営者に対し，法人化に向けた研修会等への案内を行いました。また，農業経営を引退する農業者の農地を農地中間管理機構を通じ地域の担い手に貸し付けることで，農地の荒廃化を防ぎ，担い手への農地利用の集積・集約化を行いました。					
構成事業		事業名（取組名）	評価		事業名（取組名）	評価
	1	法人化への支援	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		

●事業費　～ＤＯ②～

	主な歳出の節		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
支出	内訳	18　負担金，補助及び交付金	32,319,000　円	31,817,308　円	26,474,180　円
			円	円	円
			．　円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費　計		32,319,000　円	31,817,308　円	26,474,180　円

	主な歳入の科目		平成３０年度（実績）	令和元年度（実績）	令和２年度（実績）
財源	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	1,500,000　円	1,500,000　円	1,500,000　円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	30,819,000　円	30,317,308　円	24,974,180　円
	事業費　計		32,319,000　円	31,817,308　円	26,474,180　円

●評価　～ＣＨＥＣＫ～

進捗状況	○順調 ◉概ね順調 ○やや遅れている ○遅れている	現状分析	平成２９年度より認定新規就農者１名に対し，「農業次世代人材投資資金交付事業」を行っています。 助成を受けた経営体は，概ね計画通り規模拡大，担い手のいない農家からの借受，生産調整推進等に積極的に取り組んでいる。新規就農者においても，農業経営を継続しています。 農地中間管理機構を通した賃借権設定を行うことで，担い手への農地利用の集積・集約化が進んでいます。 令和２年度の転作達成率は81.51％となり，飼料用米・加工用米等への転換が進んでいます。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	認定新規就農者数は過去５年間で２名となっており，高齢化が進む農業経営者の多い利根町において，新規就農者の確保は急務となっております。「農業次世代人材投資資金交付事業」の周知等を図ることで，今後さらなる新規就農者の確保を図ります。 また，今後の基盤整備事業の進捗に伴い，認定農業者を志向する農業経営者の増加が見込まれるため，経営改善計画の申請方法や認定農業者制度のメリット措置等の周知を図り，認定農業者数の更なる確保に努めます。基盤整備事業の進捗に伴い，規模拡大を志向する農業経営者の増加が見込まれるため，そのような農業者（担い手）に対し，農地の集積・集約化を図ります。併せて法人化に向けた研修会への案内等も行います。 市場では飼料用米の需要が高まり，集荷業者間でも条件が緩和され，農業者が取り組みやすい条件が整ってきていることから，今後は飼料用米に対する補助金単価の見直し等も行う必要があると考えております。